

みなみあいづ

議会だより

平成23年4月27日発行

第20号

このたびの東日本大震災により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます



3月定例会

平成23年度予算	地域力を維持強化する予算可決	2
議案審議	福島県林業公社との分収割合を変更	5
一般質問	10議員が町政を問う	6
臨時議会	議員定数・議員報酬を審議	16
議会報告会	3会場で開催	18
議会活動報告	“雇用対策に全力を”町長に提言	19

友達いっぱい（びわのかげ保育所）

ホームページ <http://town.minamiaizu.org/gikai/>

希望につなげる予算

平成23年度予算全会一致で可決

平成23年第1回定例会は当初、3月11日から18日までの8日間の会期で開催する予定でしたが、3月11日に発生した東日本大震災により、町と議会が一体となって被害調査や被災者の受入れ等に迅速に対応するため、会期を2日間短縮し3月16日までの会期で開催しました。

町からは条例の制定や改正の議案14件、補正予算6件、当初予算8件、その他の議案10件が提出され、審議の結果すべて可決しました。

互いを思いやり、人と自然がやさしさに包まれた、安心と信頼のまちをめざして

町長から平成23年度のまちづくり方針の説明があり、第2次南会津町総合振興計画に掲げた5つの柱にそって重点事業が示されました。

1 恵まれた自然環境と調和した生活空間の創造

地域の豊かな自然資源を活用するため、チップボイラーの設置や太陽光発電システムの導入を推進し、石油代替エネルギーへの転換と温室効果ガス排出量の低減に努めます。

2 就労対策・企業支援と戦略的な取り組みによる町民所得の向上

町独自の「がんばる企業・創業支援事業」を創設し、新規雇用を創出する町内企業へ施設整備費や雇用奨励費を支援します。

3 誰もが健やかで安心して生活できる環境づくり

あらゆる災害に備えるため、自主防災組織の立ち上げを促進し、地域防災力を強化します。さらに、避難勧告発令の明確な基準化、災害時要援護者避難支援プランに基づく個別の避難計画を策定します。

4 次世代の地域を担う人材の育成

小学校の複式学級に非常勤講師を配置し、基礎学力の向上と円滑な学級運営を支援します。また、中学校では学習サポート事業を継続し、子どもたちの学習意欲の向上と主体的な学習習慣を確立させます。

5 町民と行政との協働によるまちづくりと未来を拓く行政経営

「元気のでる地域づくり支援事業」により、集落や地域づくり団体が取り組む地域活性化事業を支援するとともに、地域の実状にあった新たな支援策のあり方を検討します。

写真：びわのかげ保育所の皆さん

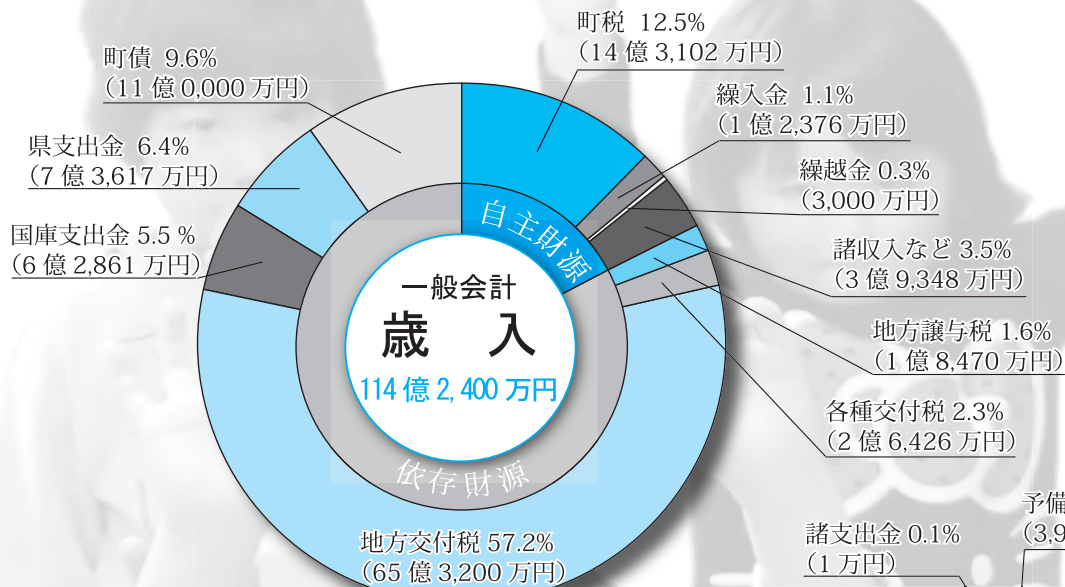
みなみあいっ
議会だより

第20号 平成23年4月27日発行

2

生活不安を軽減 地域力を維持強化し

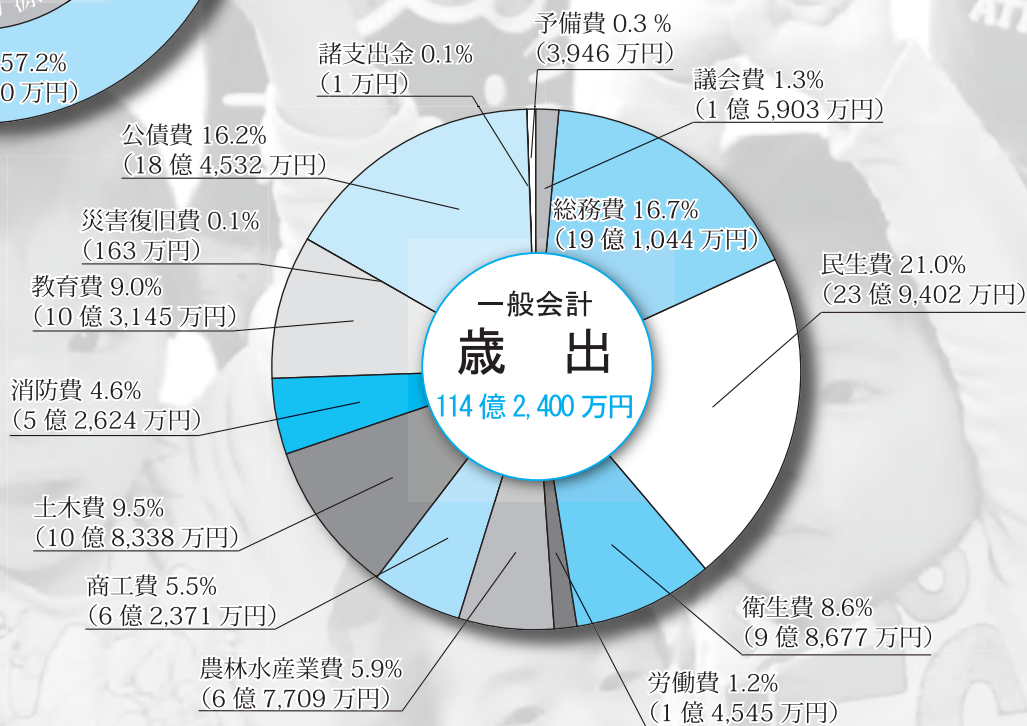
一般会計予算の状況



比較

前年度との比較

平成23年度 114億2,400万円
平成22年度 114億6,000万円
対前年比 △0.3%



参考 合併特例債の状況

歳入(町債) 2億5,200万円
歳出(公債費) 1億2,948万円

特別会計予算の状況

会計	平成23年度	平成22年度	対前年比
国民健康保険特別会計	21億7,800万円	23億1,100万円	△ 5.8%
後期高齢者医療特別会計	2億1,000万円	2億1,200万円	△ 0.9%
介護保険特別会計	16億6,740万円	15億8,100万円	5.5%
農林業集落排水事業特別会計	1億5,200万円	1億6,400万円	△ 7.3%
公共下水道事業特別会計	3億8,400万円	3億7,900万円	1.3%
簡易水道事業特別会計	6億2,700万円	5億5,300万円	13.4%
水道事業会計	2億3,619万円	2億1,995万円	7.4%

※万円未満切り捨てのため、対前年比の数値が相違する項目があります。

平成23年度当初予算

施設の安全管理は

楠正次議員

びわのかげ保育所での落雪に対する安全管理は。

健康福祉課長
今年度の雪の状況で、屋根の雪がどのよう
に落ちるかを検証し、来年度から対応できる
よう協議していきま
す。落雪の場所には児童
が入らない処置をす
ることは当然ですが、
さらに安全面の対策を
検討します。

災害対策は万全か

児山寿明議員

東日本大震災に伴う
予算は予備費約3900万円
から支出されると考えま
すが、現段階でどの程度
の支出を想定しています
か。

また、本町では災害
対策としてハザード
マップなどを作成して
いますが、さらに住民
を守るシステムを考え
ては。

総務課長

現在、災害対策費が

出資金の使用用途は

湯田秀春議員

みなみやま観光株へ
の出資金4500万円
は、町の有価証券に当
たる資産です。出資金
の用途は。

副町長
みなみやま観光株は
4つの会社を統合して
設立された会社です
が、資本金は旧会津高
原夢開発株の資本金
5000万円を暫定措
置として運用してきま
した。

みなみやま観光株の
1カ月あたりの運転資
金はおおむね1億円必
要とされるため、運転
資金に支障がないよう
出資金を増資しまし
た。

平成22年度補正予算

専任社長を配置すべき

渡部優議員

みなみやま観光株の
社長は副町長が兼任し
経営していますが、出
資金4500万円の増
資を機に、専任の社長
を配置する考えは。

町長
社員の意思の徹底や
意見が反映される会社

にしてほしいため、副
町長に社長へ就任して
いただきました。組織
を確立するためには役
員体制を充実する必要
があると十分認識して
います。

現在、組織固めの段
階なので、できるだけ
早く体制を整えたいと
考えます。

社団法人福島県林業公社造林契約の一部変更について

賛成 18人 / 反対 3人

で可決

町から、社団法人福島県林業公社（以下林業公社）の経営改革を支援し、森林の公益的・多面的機能を維持させるため、収益の分収割合を変更する議案が提出され、議会では慎重審議の結果、賛成多数で可決しました。

議案質疑

討論

分収割合の変更理由は

大竹幸一議員

以前、議員懇談会で林業公社経営改革の説明では、「林業公社は経営難から分収割合を変更しなければ林業公社の維持が難しく解散となる」ただし、「分収割合の変更をしても、今後の林業情勢が良くなった場合は分収割合を元に戻す変更は可能である」という説明がありました。が再度確認します。

農林課長

解散になれば、植林から間伐までの森林整備に係る事業がなくなるほか、第三者に権利が移った場合、森

反対

渡部優議員

林整備に関する交渉が困難になると懸念されます。町では、林業公社を存続させ、これまでどおり今後の森林整備と林業従事者の雇用につなげるため、分収割合を下表のとおり契約変更を提案するものです。

林業公社に関して、平成21年2月の福島県議会でも議論され、林業公社のあり方が問われています。林業公社の事業は、造林地の所有者と分収契約を締結し、新規に植林する部分と、所有者に代わり植林した森林の保育事業の2つが大きな事業の柱ですが、実態は財産管理が主な事業になっています。組織そのものがあるだけ、事業的には見通

用語

公社造林

町と林業公社で一緒に林を造ることです。町は土地を提供し、その土地に林業公社が植林を行います。

分収割合

将来、成長した公社造林を売却した際、収益を町と林業公社で分ける割合です。

賛成

星登志一議員

しが立っていないのが実態です。町が事業収入の見通しが立たない事業に対し、60年という長期間での契約をすることは、責任を負えないので反対します。

本町は林業公社の森林整備事業費にほとんど出資していません。また、林業公社では今後の南会津町の公社造林地に約2億円の事業計画があるため、分収割合の変更をして林業公社を存続していただくことと、今後の林業経営に様々なアイデアを提案したいと考えますので賛成します。

契約状況

林業公社との契約造林地	収益の分収割合 (%)	
	変更前	変更後
町所有地 23筆	林業公社 60 : 町 40	林業公社 90 : 町 10

議案の採決結果

(表決が分かれた議案を掲載)

議案名	採決結果	湯田哲	渡部俊夫	高野精一	馬場信作	山内政	渡部優	星光久	楠正次	湊田幹夫	渡部忠雄	湯田秀春	星登志一	星和男	平野昌盛	阿久津梅夫	渡部東	芳賀沼順一	菅家幸弘	大竹幸一	児山寿明	五十嵐司
社団法人福島県林業公社造林契約の一部変更について	可	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○

採決結果の見方：可=可決 否=否決 同=同意
 表決の見方：○=賛成 ×=反対 欠=欠席 除=利害関係があり審議に入れない 棄=棄権
 ※議長は採決に参加しません。



除雪支援事業の問題点は

町長＝登録事業者の減少や高齢化

問 4地域の除雪支援事業で、地域ごとの問題点は。

町長 伊南地域の古町地区では奥行きがあり、排雪に時間を要するために一度の除雪で支援時間に達してしまいました。

南郷地域では支援を受ける人が年々増えて登録事業者が不足しました。

田島地域では支援対象者が同地区の登録事業者を希望しても同地区に登録事業者がいななどの問題がありました。

問 高齢者除雪支援対象者でも、倉車や車庫の除雪は一般料金のためトラブルが生じたことは。

町長 伊南地域で請求の段階で高額のため、事業者と支

援対象者の間でトラブルが発生しました。

問 除雪を担う方が高齢化が進んでいます。高所作業の雪下ろし等、高所作業のできる方の確保と、民間業者との連携は。

南郷地域は高齢化で事業者が減少しています。今後は行政と民間が一体で取り組んだこの事業の再検証と、登録事業者や後継者の育成に努めます。

町長 今後の不在家屋の雪下ろしと、高齢化が進む集落維持に対する考えは。

不在家屋の雪下ろしは支援センター等が窓口となり、持ち主と事業者をつなぐ支援をしています。本町は集落支

援事業を通じ、活力ある集落の維持に努める考えです。

本町は集落支

援事業を通じ、活力ある集落の維持に努める考えです。



危険を伴う除雪作業

議事
 機関 二元代表
 制 地方主権
 監視機能 発
 言権 表決権 議会基本条
 例 議会改革 住民自治 議会制民主
 主義 地方自治制度 政策形成 議会報
 告会 住民に開かれた議会 合議制機関
 議員の責務 公平・公正 政策提言 情報

大竹幸一 議員

**町政を問う
 一般質問**

国保税軽減の考えは
 町長 国保税は県内59市町村中33位で高くない

問

本町の国保税も年々増加しており、21年度決算では1億3732万円の滞納があります。これは全国的な傾向で、国庫負担が減らされ国保税が高いためです。

町長

国保税は、21年度・22年度

私の世帯の国保税29万5700円が、全国健康保険協会の掛金表でみると、22万3700円です。7万2000円安いことがわかります。平成20年度に全国平均で、一人当たり1万134円、県平均で3056円を一般会

計から法定外繰り入れをしていきます。本町でも法定外繰り入れを行ない、国保税を下げる考えは。

年度の景気低迷等を踏まえ、税率を据え置くために国保基金から6000万円を取り崩しています。この基金の積み立ては、一般会計からの繰り入れであり、実質的には法定外繰り入れと同様です。

人口減少対策の強化は

町長=若者定住と地域間交流を促進

問

本町の人口は、この4年間で2020人減り県内4番目、郡内では1番減少率の高い自治体です。4地域の人口変化は。

町長

田島地域が1259人減、館岩地域は221人減、伊南地域は

202人減、南郷地域は338人減です。

問

ふるさと南会津会を交流の場だけでなく、企業誘致・雇用確保・産業創出の場へと進化させ、また、南会津町に住むIターン者から、本町定住の意見を聞く考えは。

町長

ふるさと南会津会の交流の中で、提案された話題等を提供して、ご協力いただく考えです。また新規就農者や二地域居住など、本町移住者から意見を聞いて、仕事や住む場所等、生活基盤づくりにより経済を活性化させ、人口減少対策をします。

本町もTPP反対運動を

町長 Ⅱ J A 等の反対運動に連携

問

TPPの導入は、日本の7割を占める中山間地域の農業が破壊され、多くの人が職を失い、人口減少を招きます。TPPを阻止することは重要な人口減少対策と考えるが。

町長

TPP導入は、本町の農作物、特に米作は、影響大と考えますが、TPP阻止が人口減少対策とは考えません。人口減少の要因は就業の場が少ないことで、町は新規就農者支援事業など、農業振興が雇用対策と考えます。



米作に大きな影響を及ぼしかねないTPP

トップセールスの考えは

町長＝町内3社を訪問した

今年1月には、さいたま市の株式会社飯野製作所本社を、3月には株式会社エコロニウム、株式会社飯野製作所田島工場及び株式会社住田光学ガラスの町内3社を訪問し、企業のニーズや業況をお聞きしました。今後、町民生活安定と雇用の場の確保のため、既存企業の定着と企業誘致につながるよう、あらゆる機会を捉えてトップセールスを行なっていきます。

町長 企業誘致については、町長自ら関係機関へ赴き、最新の企業情報を把握するなど、常日頃の活動が大切であると考えています。

問 23年度施政方針でトップセールスを行なうと記載されているが、考えを寄せ。



有効利用が求められる町有地

町長 ご指摘の場所は、会津田島駅周辺地区土地区画整理事業地内用地であり、事業費の財源とする目

問 遊休地の活用において貸付や売却処分としていますが、4～5年前から土地の看板が立っていても買い手がつかない土地を値下げして売却する考えはないか。

町長 遊休地の活用として、売却する土地と売却価格の算定にあたっては、公平な評価を行なう観点から、土地の評価に対して経験の有する方を、土地区画整理審議会で選任し、その意見を聞いて定めています。今後の地価公示の推移や、社会状況の変化等を考慮し、見直しを実施していきます。

遊休地の活用を

町長＝事業費の財源を目的に売却

バッテリー小屋の保存は

町長＝所有者の責任でお願いしたい

町長 所有者の意向は、茅葺屋根の老朽化など維持管理が困難なため、町に現地保存という形で、引き受けてほしいとのこと。個人所有の建造物等の財産は、所有者の責任で管理していただくのが社会的な通念であると考えます。バッテリー小屋についても、文化財保護の観点からも検討しましたが、該当しないとの結論に至っています。

問 金井沢、斉藤家のバッテリー小屋の保存は。

その他の質問
・緊急通報システム支援について

議事
 機関 二元代表
 制 地方主権
 監視機能 発
 言権 表決権 議会基本条
 例 議会改革 住民自治 議会制民主
 主義 地方自治制度 政策形成 議会報
 告会 住民に開かれた議会 合議制機関
 議員の責務 公平・公正 政策提言 情報

星 光久 議員

**町政を問う
 一般質問**

各種の防災対策は

町長 南会津町地域防災計画に基づき行なう

問 地球環境の変
 化に伴い局地的に発生する豪雨や竜巻などの自然災害の対策は。

町としては、水防訓練の実施や、大雨により河川が氾濫した場合に備えて、住民が迅速に避難するための洪水ハザードマップの作成等による水害対策をしてきました。

町長 最近の異常気象に伴うゲリラ豪雨等に対応するため、昨年の5月22日から気象警報発表体系が見直され、具体的に影響を受ける地域をわかりやすくし、自治体の防災対応の迅速化を目的とし、町村単位で警報・注意報が発令されることになりました。

問 建築物の耐震策はじめ、避難場所指定や誘導訓練対策は。

町長 20年に定めた南会津町耐震促進計画に基づき順次診断し、改修を実施しています。さらに、避難場所指定は、南会津町地域防災計画で小学校、地区公民館・集会場等110カ所の避難所を指定しています。

問 鳥獣被害が増加傾向にあるが、その対策は。

23年度からは、有害鳥獣による農作物被害を抑制するため個体数を調整する「南会津町有害鳥獣捕獲奨励金制度」を創設し、有害鳥獣捕獲隊員への支援強化をします。

町長 現在、被災者支援物資等の備蓄はしていませんが、今後、販売業者等との物資調達に関する協定を締結するなど、調達体制の整備や備蓄拠点の確保などを検討します。また、有事の際、応援要請できる体制としては、東京都台東区との災害時相互応援協定書を19年に

問 被災者支援物資の拡充と常

備格納を推進し、官民共同の体制づくりは。

現在、被災者支援物資等の備蓄はしていませんが、今後、販売業者等との物資調達に関する協定を締結するなど、調達体制の整備や備蓄拠点の確保などを検討します。また、有事の際、応援要請できる体制としては、東京都台東区との災害時相互応援協定書を19年に

町長 現在、被災者支援物資等の備蓄はしていませんが、今後、販売業者等との物資調達に関する協定を締結するなど、調達体制の整備や備蓄拠点の確保などを検討します。また、有事の際、応援要請できる体制としては、東京都台東区との災害時相互応援協定書を19年に



日ごろの備えが大事「水防訓練」

締結しました。この中では食料・飲料水・生活必需物資などの供給や、施設等の

応急復旧に必要な資機材の提供などを規定しています。

子宮頸がんの予防接種に対する助成の拡大は

町長 中学1年生から高校1年生まで対象

問 子宮頸がんの予防接種に対する助成の拡大は。

町長 23年度は子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金として接種助成をします。この予防接種の標準的な年齢は中学1年生、13歳相当とされて

います。しかし、今まで実施していなかったことから、23年度は特例措置として、中学1年生、13歳相当から高校生、16歳相当が対象となります。

24年度以降は、中学1年生を対象として継続して実施する方向で検討しています。

その他の質問

・南会津病院の充実について

議事
機関 二元代表
制 地方主権
監視機能 発
言権 表決権 議会基本条
例 議会改革 住民自治 議会制民主
主義 地方自治制度 政策形成 議会報
告会 住民に開かれた議会 合議制機関
議員の責務 公平・公正 政策提言 情報

湯田 哲 議員

納税者への感謝の仕組みづくりを

町長＝現実的な対応は困難

町長 町が賦課・徴収している町税は、課税基準に基づき、所得の状況や資産の保有状況世帯構成に応じた課税されているものです。

納税者一人ひとりの税金が社会全体を支えており、「積算納税額」の仕組みづくりは現実的な対応は困難です。

問 納税者の、何年にもわたる納税額を積算し、それをポイント化し、それを商品券にできるような、税の「見える化」による納税者への感謝を示す仕組みづくりを提案するが。



文化の発信拠点「御蔵入交流館」

問 御蔵入交流館の年間利用実績、使用料収入及び4月からの有料化による収入見込みは。

教育長 利用実績は、団体数76団体、件数が702件、月平均約59件、利用時間平均3時間、21年度の年間使用料収入は405・9万円です。有料化による増収見

御蔵入交流館使用料有料化でいいのか
教育長＝利用者応分の負担は止むを得ない

込みは70万円です。

問 有料化により御蔵入交流館の利用を見合わせる団体が増えると予想するが。

教育長 各利用団体が来年度の活動経費に、その使用料を見込んでいるようなので、減少はないものと推測します。

駒止湿原の路上駐車解消は

町長＝駐車場の拡張を検討

町長 「駒止湿原保存管理計画書」に沿ったガイダンス施設の早期実現を目指します。

問 監視員用の雨風をしのぐ建物設置の考えはないか。

町長 町道駒止線は、険しい地形に作られたカーブの多い道路です。高清水自然公園のような道路沿いの駐車場整備は厳しい状況です。

自然保護と利用の面から、駐車場の拡張を検討します。

問 道路沿いに複数の駐車場を整備しない理由は。

町政を問う 一般質問

町民の行政参画活動推進策は

町長 自治基本条例の検討も

問

政策立案・計画策定に町民が参画できるような勉強会・研究会を立ち上げる考えは。

住民の方が様々な場面、行政に参画できるように環境を整え、住民団体などの主体的活動を支援します。

町長

第2次南会津町総合振興計画策定で多くの住民がワークショップに参加して、意見を寄せています。

今後、住民と行政の役割や責任など、自治体の基本原則を定める自治基本条例の検討を行ない、住民の行政参画推進に努めます。

用語

自治基本条例

まちづくりを誰がどんな役割を担い、どのような方法で決めていくかを定めたもので、「自治体の憲法」とも呼ばれています。

集落単位に一括交付金制度の制定は

町長＝集落の事業遂行能力を見極めて判断



貴重な財産ともいえる「地域力」

問

集落単位に自由度の高い、一括して交付する交付金制度の制定を考えると。

町長

新年度から集落支援事業

業を新たに実施し、特に小規模集落の実態把握を行ないながら集落の方々と一緒に現状と課題を整理し、支援策を検討していきます。

集落への一括交付金制度は、これまで実施してきた集落支援策を検証し、事業効果・集落のニーズ・集落の事業遂行能力などをみて判断をします。

みなみやま観光(株)の改革プランの実績は

町長＝黒字決算となるよう努めます

問 第3セクター
運営計画平成
21年度改革プランに
よる各スキー場の現
在までの実績は。

町長 23年2月28日現
在の実績は、
下表のとおりです。

なお、みなみやま観
光(株)全体の2月28日現
在での決算は、売上高
約9億8989万円、
営業利益マイナス約
6698万円、経常利
益でマイナス約
1242万円という経
営状況です。数字上、
厳しい経営状況ですが、
南会津町第3セクター
経営評価委員会のご指
導を受けながら経営改
善を行ない、会計年度
の23年6月30日までに
最終黒字決算となるよ
う努めます。

売上
状況

3スキー場の売上状況

スキー場名	売上高	対前年比	対目標比	営業利益
だいくらスキー場	1億4,655万円	85%	79%	2,074万円
高畑スキー場	5,874万円	87%	84%	▲657万円
南郷スキー場	6,308万円	85%	85%	▲618万円

「鳴山城まつり」開催できるか

町長＝補助金に依存しない地域力を高めたい

問 鳴山城まつり
の第1回目予
算約800万円、第
2回目予算200万
円、第3回目予算
140万円、23年度は
90万円です。この予
算では実行不可能と
考えるが。

機であり、補助金に依
存しない地域力を向上
させる仕掛けづくりの
ため関係者と協議を重
ねます。

告を受けています。今
後とも、南会津町観光
協会、鳴山城まつり実
行委員会や地元の人々
と連携し、継続的な開
催ができるよう支援し
ます。

観光協会など各団体を空き店舗へ

町長＝利用者の利便性を考慮すると困難

問 町内がシャッ
ター街と言わ
れている。
町内活性化のため
に観光協会、シルバー
人材センター、森林
組合を中心市街地の
空き店舗に移動させ
る考えは。

町長 その提案は街
中の賑わいを
創出する手段の一つで
すが、各団体の業務に
必要な事務所の面積や
駐車スペース、利用者
の利便性を考慮すると
課題も多く、それぞれ
の団体の主体的な判断
の下に町の対応を考え
ます。

町長 限られた予算
の中で、何が
できるのかを考える契

鳴山城跡の歴史の堀
り起しを通し、鳴山城
まつりが観光資源とし
ての認知度も高まって
おり、秋の一大イベン
ト「南会津まつり」と
して開催する予定であ
ると実行委員会から報

その他の質問

・町内活性化について

議事
 機関 二元代表
 制 地方主権
 監視機能 発
 言権 表決権 議会基本条
 例 議会改革 住民自治 議会制民主
 主義 地方自治制度 政策形成 議会報
 告会 住民に開かれた議会 合議制機関
 議員の責務 公平・公正 政策提言 情報

湯田秀春 議員

町政を問う 一般質問

新衛生組合議会の構成は

町長 Ⅱ 議員定数13名のうち南会津町は6名で調整

問 田島下郷町衛生組合と西部環境衛生組合の統合協議が進められています。

新組合の議会構成について、議員定数や町ごとの人数振り分けの根拠は。

町長 両衛生組合議会から選任された8名の議員による「議員検討委員会」が組織され、本町議会から4名が参加して協議しています。

新組合の議員定数と

構成3町の選出区分は、自治体の規模や他の事務組合議会等を参考に、議員定数13名、選出区分を南会津町6名・下郷町4名・只見町3名とした調整案が示されました。

最終処分場は、新組合を含めた広域ブロックで焼却灰熔融炉を導入し、熔融残さを覆蓋（屋根付き）型密閉タイプにすべきでは。

問 最終処分場は、新組合を含めた広域ブロックで焼却灰熔融炉を導入し、熔融残さを覆蓋（屋根付き）型密閉タイプにすべきでは。

今回事された施設整備計画は、新組合として想定される3町の将来負担を表すことが主目的で、各施設の場所・処理方式などは未決定の事項です。

町長 今回事された施設整備計画は、新組合として想定される3町の将来負担を表すことが主目的で、各施設の場所・処理方式などは未決定の事項です。

建設や運営に多額の経費を要するため、十分な調査研究と住民を交えた検討が必要です。最終処分場や焼却灰熔融施設、さらなる広域的連携など、当地方にふさわしいゴミ処理のあり方について、今後新組合と関係自治体が連携して対処いたします。

建設や運営に多額の経費を要するため、十分な調査研究と住民を交えた検討が必要です。最終処分場や焼却灰熔融施設、さらなる広域的連携など、当地方にふさわしいゴミ処理のあり方について、今後新組合と関係自治体が連携して対処いたします。

その他の質問

- ・企業誘致について
- ・インフラポーターの導入
- ・胃がん検診にABC検診を

「まちの駅」のあるべき姿は

町長＝アンテナショップや観光情報を提供する賑わいの拠点に



交流拠点として期待される「町の駅」

問 近くオープンする地場産品展示販売施設「まちの駅」のあるべき姿と、その実現に向けた対策は。

町長 仮称「まちの駅」は、来町者に対する案内機能や交流機能、地場産品を展示販売する地域振興機能を持ち合わせた、町の情報発信基地と位置づけ、人と地域がふれあう拠点施設と考えています。

具体的には町の農林産物や地場産品の展示即売するアンテナショップとして、さらに観光情報、町の魅力紹介などにより、賑わいのある拠点となるよう努めます。管理運営は、公募による指定管理者制度を予定しています。

町の将来構想 合併特例後の姿は

町長＝特例終了後の交付税は17億円減少

問

財政的恩恵がある合併特例10年間の折り返し年度にあたり、合併特例後の町の姿をどのように描いていますか。財源確保の基本的な考え、第3セクターの将来構想と、在任中に成し遂げた政策を聞きます。

町長

合併特例後の地方交付税は、約17億円の減少が見込まれます。財源確保のため、歳出面では町債償還額の管理、職員数の削減、公共施設の統廃合等による経費の削減、歳入では基金を取り崩すこととします。

第3セクターについては、町の財政規模の縮小により、公費に頼らない経営が求められますが、公益的な役割と貴重な雇用の場を担っていることも事実です。
今後は独立採算で行

町の将来像

地域振興策は

問

町長＝町独自に「がんばる企業・創業支援制度」を創設
町の将来の姿について、行政の根幹となる人口対策、企業誘致などの雇用対策、さらに地域力向上や地域活性化の施策は。

町長

人口増加対策に特効薬が無いです。産業振興と雇用対策による町民所得の向上、生活基盤の確

問

立、若者定着のため子育て支援や教育環境の充実など、総合的な施策により人口減少に歯止めをかけたかと考えます。

町長

雇用対策の組織強化のため、23年度から商工観光課に「雇用対策係」を新設します。さらに、「がんばる企業・創業支援制度」を創設して町内の企業

を支援し、企業誘致にはトップセールスを考えています。

地域力の向上には、集落や地域でがんばる方々の支援を継続し、集落内点検や話し合いにより、町民が安心して暮らせる環境をつくること、心が豊かさを高めることが活性化につながるかと考えます。



地域雇用を創出するために新設された雇用対策係

議事

機関 二元代表

制 地方主権

監視機能 発

言権 表決権 議会基本条

例 議会改革 住民自治 議会制民主

主義 地方自治制度 政策形成 議会報

告会 住民に開かれた議会 合議制機関

議員の責務 公平・公正 政策提言 情報

渡部忠雄 議員

町政を問う 一般質問

町長

伊南川は交
流人口の拡

また、最近では川の汚染もかなり解消されているが、満足するべき水質ではないと思うがその対策は。

町長 Ⅱ 県と共に支援を進めたい

伊南川の活用による地域経済対策は

問

伊南川の鮎釣りは多くの人が集まり、地域の経済活性化に大きく貢献しています。しかし最近では、冷水病や稚魚の選別の失敗等で釣り客が減少しています。これ以上釣り客が減少せず、地域経済も良くなる対策は。

大と地域活性化を進める上で大きな観光資源であり、只見川電源流域振興協議会や奥津元気回復協議会でも、伊南川流域の資源を活用した活性化方策を検討しています。

鮎など流域物産開発、着地型観光の清流の商品化、農山村・清流こども交流等を進め地域経済の振興を図る必要があります。関係機関、団体などの意見を聞きながら連携し、ふれあいの川づくり、川の利活用について県と共に支援を進めたいと考えています。

水質対策は、20年度

に「南会津町環境基本計画」を策定し、源流域として河川を守る施策を進めています。

南郷ふれあいセンターの代替対策は

町長＝南郷総合センター及び和泉田農村環境改善センターを利用

問

南郷ふれあいセンターは保育所として使用が決まったが、現在ふれあいセンターを利用しているサークル・団体は利用できなくなるため、それに代わる場所の要望の対策と一般サークル・団体などはどの位あるか。

町長

23年度以降の活動場所は南郷総合センター及び和泉田農村環境改善センターを利用していただきます。

22年度の利用状況は、継続的に利用している一般サークルの踊り、エアロビクス及び子育ての3団体ほか行政では、つどいの広場・筋力元気教室等の保健事業・食生活改善推進員による自主研修などです。

要望については、南郷ふれあいセンターの

調理室が使えなくなることから、要望書が提出され、新年度実施の南郷ふれあいセンターの改修工事にあわせて、調理室にある調理台を南郷総合センター

及び和泉田農村環境改善センターに2台ずつ移設し、調理器具や調理道具も可能な限り有効活用して利用しやすい環境づくりに努めます。



24年度から保育所として使用される南郷ふれあいセンター

暮らしに行き届く支援事業を

第1回
臨時会

平成23年1月28日

町から、きめ細かな交付金を活用した事業を含む補正予算8億8,416万円（特別会計含む）が提案され、慎重審議の結果、全会一致で可決しました。

予算質疑

渡部俊夫議員

本町に対するきめ細かな交付金の配分額は県内市町村の中でも多いです。交付金の配分基準を示してください。

総務課長

配分の基準は、人口と地方交付税に算定される地方再生対策費をもとに国が決定しています。配分額が大きい理由は、65歳の人口比率や林野面積、第1次産業の就業者比率など、本町にとって有利な数値が反映されているためです。

交付金
事業

きめ細かな交付金を活用した主な事業

事業名	内容	予算額
地域振興 緊急対策事業	町内で利用できるプレミアム商品券（購入金額の20%上乘せ）の発行 ・発行時期：年2回 ・購入制限：一人5万円まで	2,100万円

その他60事業

議員定数・議員報酬のあるべき姿は

第2回
臨時会

平成23年3月2日

議員定数及び議員報酬に関する特別委員会から議員定数及び議員報酬の審議経過と調査結果の報告がありました。その後、同特別委員会から議会議員定数条例の制定案、大竹幸一議員、平野昌盛議員の2名から議員報酬の減額に関する条例の制定案が提出され、将来の議会構成を見据えたうえでの審議が行なわれました。

特別委員会 調査結果の報告

議員定数 議員定数22名を18名へ（4名削減）
議員報酬 現状維持（議員報酬月額22万円）

委員会提出議案 議会議員定数条例の制定について

議案内容： 議員定数22人 → 18人（平成23年4月の統一地方選挙から適用）

提案理由

本特別委員会では議員定数等について町民及び議員にアンケート調査を行ない、多くの貴重な意見等をいただきました。本特別委員会を始め議員懇談会での議論を尽くした結果、町民の意向を尊重するとともに、議会活動の現状、多様な民意の吸収、町政の監視機能などを担っており、地域住民の代表であることを踏まえ、議員定数を18人とする条例を制定するものです。

全会一致で可決

議会議員の議員報酬の減額に関する条例の制定について

提案理由（大竹幸一議員）

平成 23 年 1 月に区長・婦人会・地域協議会を対象に実施した町議会に関するアンケート調査の結果によれば、議員定数は 18 人、議員報酬は 20 万円が最多でした。

昨今の町の財政力指数や南会津の 1 人当たり配分所得などの数値から判断すると、年々状況が低迷していると考えます。

本来ならこうした統計や議会基本条例に沿った公聴会制度などで検討することが必要ですが、今回の調査ではアンケートが唯一の客観的な資料である以上、区長などからのアンケートを尊重し、議員報酬を 10%削減するのが最も妥当です。

議員を対象に実施したアンケート結果では報酬は現状維持が最多でしたが、現状維持では町民よりも議員優先であり、優先すべきは町民の声と考えます。

討 論

賛 成 平野昌盛議員

本町は財政調整基金が少なく、財政力指数も年々下がっています。そのうえ、地方交付税等への依存財源割合が非常に高いです。こうした状況下で合併特例期間終了後の予算はどうなるのか心配です。

今年 1 月に町議会に関して行なわれたアンケート調査では、議員定数は 18 人、議員報酬は 20 万円という声が多く、こうした町民の声、アンケート調査の結果を尊重するのが良いと思います。

また、町執行機関では、町長をはじめ町職員の給与等も減額されていることを忘れてはなりません。よって、本条例案に賛成します。

反 対 星登志一議員

議員報酬に関しては様々な問題点があるため、さらに調査する必要があります。その理由として、若い人が議員になれない。議員活動の幅が広くなり、研究する時間も増えている。議員年金制度が廃止の見込みであるなど、様々な理由を考えれば今後もう少し深く吟味しなければなりません。現在の基準財政需要額は約 89 億円ですが、平成 32 年になると約 20 億円減少する見込みです。その時点で議員定数の問題と議員報酬を関連付けて考える必要があります。

今回、議員定数が 4 人削減され、歳出では約 18%削減になります。議員報酬は安易に削減の判断をするのではなく、改選後の新しい議会に調査を委ねるほうが良いと考えますので反対します。

賛 成 湊田幹夫議員

議員報酬は会津地区の近隣町村と比較すると本町が一番高いです。また、議員定数を見ると、法定定数が 22 人の町村のほとんどは 16 人です。この観点から定数が 18 人になり経費が削減されるからといって、議員報酬が現状維持というのはおかしいと考えます。町民の世論を尊重し、議員報酬 10%削減に賛成します。

賛 成

反 対

6 人 : 14 人 で 否 決

議案の採決結果 （表決が分かれた議案を掲載）

議案名	採決結果	湯田哲	渡部俊夫	高野精一	馬場信作	山内政	渡部優	星光久	楠正次	湊田幹夫	渡部忠雄	湯田秀春	星登志一	星和男	平野昌盛	阿久津梅夫	渡部東	芳賀沼順一	菅家幸弘	大竹幸一	児山寿明	五十嵐司
議会議員の議員報酬の減額に関する条例の制定について	否	×	×	○	×	×	×	○	×	○	×	○	×	×	○	欠	×	×	×	○	×	×

上塩江地区

日 時	1月30日(日) 午後6時00分から午後7時50分
会 場	上塩江多目的集会センター
参 加 者	区長ほか9名
出席議員	芳賀沼順一・山内政・星光久・楠正次・阿久津梅夫
質疑事項	①定住促進や雇用対策は行なっているのか。
要望・意見	①除雪作業で町道敷水路のグレーチングが歪み段差が生じている。安全面に配慮し修繕してほしい。



下山地区

日 時	2月4日(金) 午後6時00分から午後8時00分まで
会 場	下山公民館
参 加 者	区長ほか19名
出席議員	星登志一・高野精一・湊田幹夫・湯田秀春・平野昌盛・菅家幸弘・五十嵐司
質疑事項	①南郷第一・二小学校統合後の学校跡地の利用は考えているか。 ②町の財政力指数が低い。議員はどう考えているか。
要望・意見	①きめ細かな交付金の使いみちを町民に分かりやすく説明してほしい。



松戸原・戸中地区

日 時	2月14日(月) 午後6時00分から午後8時00分まで
会 場	館岩会館
参 加 者	区長ほか11名
出席議員	渡部優・渡部俊夫・馬場信作・星和男・渡部東・大竹幸一・五十嵐司
質疑事項	①議員定数及び議員報酬に関して、公聴会を開催し、広く町民の意見を聴取する考えは。
要望・意見	①会津縦貫南道路のルートに関して、町内全域を通過するよう議会で要望してほしい。



雇用対策に全力を

議会雇用対策調査特別委員会では、本町経済の発展と雇用の確保を実現するため、町内経済産業の活性化と、雇用の確保・創出を重点テーマに、各種団体の専門的な知識や視点を有する方々との意見交換などを行ない調査研究を進めてきました。

委員会では調査結果を取りまとめ、町の政策に生かすよう町長に提言しました。

農業の振興



水田

国土の保全や景観にも貢献している水田の重要性を再認識し、稲作のさらなる充実を図ること。また、耕作放棄地の解消や環境保全型農業を農家へ指導できる体制を整備すること。



畑作

本町の基幹作物でありブランド力のある南郷トマト、アスパラガス、赤カブ、リンドウやカスミ草といった花きをさらに販売力をアップすべき農業成長戦略の政策に努めること。

地元既存企業の支援

町内産品や町内発の新技术などは、町が率先して導入すること。また、県外進出や販路拡大の支援などを行なうこと。



企業

林業の振興

林業者の組織である森林組合の更なる組織の強化に向けて、積極的に支援を続けていくべきである。

林業

木材利用拡大のための新たな助成制度の拡充や国有林野の入札制度の改善を含め、国・県など関係機関に対し強力に要請活動を行なうこと。

大人の学校での技術研修が生かせる雇用の確保に向けた事業展開を図るよう努めること。

担当職員を配置した企業誘致

製造業を中心に人件費の安い中国やベトナムなどの東南アジアへ工場移転が続いているが、福島県では、知事を始めとして「企業誘致」を積極的に進めた結果、大手企業が進出することになった。最初から諦めるのではなく、企業誘致及び雇用対策担当職員を配置して、福島県の担当職員と一緒に企業誘致に力を入れるよう努めること。

東日本大震災に係る緊急対策本部を設置

町議会では3月11日に発生した東日本大震災に対し、町と連携して情報の把握・提供、復旧支援に向けて関係機関へ積極的な働きかけを行なうため、「平成23年東日本大震災に係る緊急対策本部」（以下緊急対策本部）を設置しました。

緊急対策本部を設置後、町議会として災害義援金22万円を日本赤十字社南会津町分区分を通じて被災地へ送りました。

議会活動報告



みなみあいづ議会だより 第25回町村議会広報全国コンクール 奨励賞を受賞

みなみあいづ議会だより第16号が第25回町村議会広報全国コンクールで奨励賞を受賞しました。

町村議会広報全国コンクールは、議会広報紙の編集技術向上と紙面内容の更なる充実をすることを目的に実施され、25回目を迎えるコンクールでは43都道府県の204町村が参加し、県内では唯一の受賞となりました。

みなみあいづ議会だよりが評価された点は、「議案の審議経過が分かりやすい」「用語解説や小見出しによる問題明示が工夫されている」などです。

今後も住民の皆様にご親しみをもって読んでもらえる議会だよりを目指し、紙面づくりに取り組んでいきます。

ご協力ありがとうございました

議会広報委員長 楠 正次

21年度に委員長に就任し、読みやすさの追求と、記事のダイエットに取り組みました。当時、一般質問は1ページ1300文字以内という大枠の中で編集していましたが、記事のぜい肉を削り、現在では800文字以内に制限できました。

南会津町議会も22年9月に議会基本条例を条例化する等、絶えず改革に取り組みました。一般質問が18人ということもありました。議会のライブ中継に伴い、会議録から要約原稿を作成していた段階から音声(CD)から文字化への変更は困難も多く、第1回目の校正に7時間以上かけたこともありました。中でも22年3月定例会において1票差で否決された「行政サービスを制限する条例」の審議経過の説明記事が好評をいただき、町村議会広報全国コンクールで奨励賞の栄を受けることができました。このように議会広報と議会改革は表裏一体の関係にあり、ご協力いただきました広報委員はじめ、多くの関係者の皆様に感謝致します。

全国町村議長会自治功労表彰 受賞おめでとうございます

湊田幹夫議員が全国町村議会議長会会長から、議員在職27年以上のご功績により、自治功労表彰を受賞されました。

今後も町政進展のため、一層のご活躍を期待いたします。



議会広報委員会

委員長 楠 正次
副委員長 渡部俊夫
委員 湯田 哲
委員 馬場信作
委員 山内 政
委員 湊田幹夫

発行 南会津町議会 : 〒967-8501 福島県南会津郡南会津町田島字後原甲 3531-1
TEL:0241-62-6310 FAX:0241-62-6102
編集 議会広報委員会 : E-mail:gikai@town.minamiaizu.lg.jp

